



平成 18年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp)

広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 エネルギー事業部門

マネージャー (決算担当) 中村 公俊

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 下旬

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 下旬

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	976,834	2.1	91,802	23.3	65,500	16.8
17年 3月期	956,689	4.8	119,760	20.4	78,769	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	30,247	35.0	82.66	-	5.2	2.7	6.7
17年 3月期	46,498	17.6	127.18	-	8.4	3.2	8.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 364,491,834株 17年 3月期 364,664,999株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,223	60.5	3.1
17年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,231	39.3	3.2

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,453,331	585,436	23.9	1,606.00
17年 3月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 364,454,984株 17年 3月期 364,545,946株

期末自己株式数 18年 3月期 6,600,275株 17年 3月期 6,509,313株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	4,800	320	210	25.00	-	-
	9,600	570	360	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、10ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末 平成18年3月31日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	科 目	当期末 平成18年3月31日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減
固定資産	2,346,184	2,348,883	2,699	固定負債	1,555,628	1,454,701	100,927
電気事業固定資産	1,852,049	1,944,200	92,151	社 債	795,000	815,000	20,000
水力発電設備	168,342	175,874	7,531	長期借入金	551,459	438,352	113,106
汽力発電設備	351,529	373,835	22,305	長期未払債務	5,702	7,410	1,708
原子力発電設備	67,345	75,157	7,812	関係会社長期債務	9	15	6
内燃力発電設備	2,684	2,843	158	退職給付引当金	50,586	48,967	1,618
送電設備	491,411	517,161	25,749	使用済核燃料再処理引当金	-	102,064	102,064
変電設備	194,021	205,035	11,013	使用済燃料再処理等引当金	106,615	-	106,615
配電設備	435,117	443,914	8,797	原子力発電施設解体引当金	46,239	42,876	3,363
業務設備	140,206	148,881	8,674	雑固定負債	16	14	1
休止設備	1,389	1,496	106				
附帯事業固定資産	2,135	905	1,230	流動負債	311,721	422,499	110,777
事業外固定資産	5,468	5,061	407	1年以内に期限到来の固定負債	80,790	138,107	57,316
固定資産仮勘定	171,075	137,450	33,624	短期借入金	64,450	85,950	21,500
建設仮勘定	168,791	135,781	33,010	コマーシャル・ペーパー	32,000	71,000	39,000
除却仮勘定	2,283	1,669	613	買掛金	35,191	26,178	9,013
核燃料	122,046	121,060	985	未払金	13,356	10,601	2,755
装荷核燃料	14,397	17,536	3,138	未払費用	37,963	36,302	1,660
加工中等核燃料	107,648	103,523	4,124	未払税金	25,898	22,671	3,226
投資その他の資産	193,409	140,204	53,204	預り金	698	612	86
長期投資	58,483	50,025	8,458	関係会社短期債務	19,341	29,866	10,524
関係会社長期投資	28,574	40,841	12,267	諸前受金	1,916	1,012	903
使用済燃料再処理等積立金	56,958	-	56,958	日本国際博覧会出展引当金	-	113	113
長期前払費用	12,537	10,496	2,041	雑流動負債	113	82	31
繰延税金資産	36,949	38,938	1,988	特別法上の引当金	545	2,458	1,913
貸倒引当金(貸方)	94	96	2	濁水準備引当金	545	2,458	1,913
流動資産	107,147	98,322	8,825	負債合計	1,867,895	1,879,659	11,763
現金及び預金	11,015	13,491	2,475	資本金	185,527	185,527	-
売掛金	45,907	44,645	1,262	資本剰余金	16,691	16,684	6
諸未収入金	3,668	1,593	2,074	資本準備金	16,676	16,676	-
貯蔵品	28,292	20,542	7,750	その他資本剰余金	14	7	6
前払費用	286	324	38	自己株式処分差益	14	7	6
関係会社短期債権	5,817	6,124	306	利益剰余金	378,308	366,407	11,901
繰延税金資産	9,460	9,689	229	利益準備金	46,381	46,381	-
雑流動資産	3,308	2,486	822	任意積立金	258,529	230,522	28,007
貸倒引当金(貸方)	610	576	34	海外投資等損失準備金	29	22	7
				原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
				別途積立金	201,500	173,500	28,000
				当期末処分利益	73,397	89,503	16,105
				その他有価証券評価差額金	16,601	10,411	6,190
				自己株式	11,692	11,484	208
				資本合計	585,436	567,546	17,889
合 計	2,453,331	2,447,205	6,125	合 計	2,453,331	2,447,205	6,125

# 損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減	科 目	当期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減
<b>(経常費用の部)</b>				<b>(経常収益の部)</b>			
営業費用	885,032	836,928	48,103	営業収益	976,834	956,689	20,145
電気事業営業費用	876,975	832,469	44,505	電気事業営業収益	968,829	951,809	17,020
水力発電費	27,800	27,804	4	電 灯 料	375,652	367,212	8,439
汽力発電費	261,411	220,862	40,549	電 力 料	531,387	527,412	3,975
原子力発電費	58,286	52,577	5,709	地帯間販売電力料	27,165	30,761	3,596
内燃力発電費	2,681	2,222	459	他社販売電力料	21,468	13,364	8,104
地帯間購入電力料	718	1,747	1,028	託 送 収 益	872	1,979	1,107
他社購入電力料	161,052	153,163	7,889	事業者間精算収益	1,819	-	1,819
送電費	61,639	61,562	77	電気事業雑収益	10,464	11,078	614
変電費	34,410	35,547	1,136				
配電費	92,738	95,586	2,847				
販売費	40,693	41,561	867	附帯事業営業収益	8,004	4,879	3,125
休止設備費	132	266	133	熱供給事業営業収益	-	321	321
一般管理費	99,931	103,573	3,642	LNG供給事業営業収益	5,438	2,860	2,578
電源開発促進税	24,938	25,644	706	設備等リース事業営業収益	-	328	328
事業業税	10,606	10,482	124	石炭販売事業営業収益	1,138	1,302	164
電力費振替勘定(貸方)	67	130	63	蒸気供給事業営業収益	1,427	-	1,427
その他附帯事業営業費用	-	20	20	その他附帯事業営業収益	-	66	66
附帯事業営業費用	8,057	4,459	3,597	営業外収益	8,298	8,669	371
熱供給事業営業費用	-	140	140	財務収益	1,277	1,220	56
LNG供給事業営業費用	5,407	2,757	2,650	受取配当金	1,176	1,160	16
設備等リース事業営業費用	-	246	246	受取利息	100	60	40
石炭販売事業営業費用	1,128	1,295	166	事業外収益	7,020	7,448	427
蒸気供給事業営業費用	1,521	-	1,521	固定資産売却益	93	156	62
その他附帯事業営業費用	-	20	20	雑 収 益	6,926	7,292	365
営業利益	(91,802)	(119,760)	( 27,958)	当期経常収益合計	985,133	965,359	19,774
営業外費用	34,600	49,660	15,060				
財務費用	27,854	36,783	8,929	当期経常利益	65,500	78,769	13,269
支払利息	27,854	36,726	8,872	濁水準備金引当又は取崩し	1,913	1,746	3,659
社債発行費償却	-	57	57	濁水準備金引当	-	1,746	1,746
事業外費用	6,745	12,877	6,131	濁水準備引当金	1,913	-	1,913
固定資産売却損	92	633	541	取崩し(貸方)	-	-	-
雑 損 失	6,653	12,243	5,590	<b>(特別損失の部)</b>			
当期経常費用合計	919,632	886,589	33,043	特別損失	12,590	4,089	8,501
				減 損 損 失	-	4,089	4,089
				関係会社株式評価損	12,590	-	12,590
				税引前当期純利益	54,822	72,933	18,110
				法人税及び住民税	25,862	25,061	801
				法人税等調整額	1,286	1,373	2,660
				当期純利益	30,247	46,498	16,251
				前期繰越利益	52,262	52,122	140
				中間配当額	9,112	9,117	5
				当期末処分利益	73,397	89,503	16,105

## 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	73,397	89,503
上記金額を次のとおり処分する。		
配 当 金	9,111 (1株につき25円)	9,113 (1株につき25円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	120 (23)	120 (23)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7	7
別 途 積 立 金	11,500	28,000
次 期 繰 越 利 益	52,658	52,262

(注)平成17年12月1日 9,112百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 )

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品 ... 総平均法

特殊品 ... 個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

( 会計方針の変更 )

当期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、当期から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 2,933 百万円、経常利益及び税引前当期純利益は 2,934 百万円減少している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理している。

( 会計方針の変更 )

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

なお、この変更に伴う影響はない。

## (2) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）59,306 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。

また、電気事業会計規則取扱要領第 79 の規定により、翌年度に適用される割引率等を用いて計算した当期末の見積差異（3,092 百万円）については、翌年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。

ただし、当期に発生した使用済燃料（26ト）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（15ト）については、引当ての対象から除いている。

### （会計方針の変更）

従来、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方によった場合と比べて、営業費用は 8,714 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、当期から、従来の「使用済燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

## (3) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,474,154 百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	167,714 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円
(3) 使用済燃料再処理等積立金	
「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」 (平成17年法律第48号)に基づき、当期から積立てているものである。	
(4) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
LNG 供給事業 専用固定資産	748 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,758 百万円
合計額	3,507 百万円
蒸気供給事業 専用固定資産	1,350 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1,111 百万円
合計額	2,461 百万円

### 2. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

### 3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成18年3月31日現在)			前期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,492	50,940	48,447	2,492	44,725	42,232
合 計	2,492	50,940	48,447	2,492	44,725	42,232

#### 4. 税効果会計関係

当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,698百万円	減価償却資産償却超過額	12,392百万円
減価償却資産償却超過額	12,790百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,857百万円
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	5,660百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円
関係会社株式評価損	4,590百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	繰延資産償却超過額	4,287百万円
賞与等未払計上額	4,115百万円	賞与等未払計上額	4,027百万円
繰延資産償却超過額	3,739百万円	確定拠出年金等の未払額	3,553百万円
確定拠出年金等の未払額	2,305百万円	その他	11,719百万円
その他	10,606百万円	繰延税金資産小計	55,868百万円
繰延税金資産小計	62,794百万円	評価性引当額	1,199百万円
評価性引当額	6,834百万円	繰延税金資産合計	54,669百万円
繰延税金資産合計	55,960百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9,399百万円	その他有価証券評価差額金	5,894百万円
その他	150百万円	その他	146百万円
繰延税金負債合計	9,549百万円	繰延税金負債合計	6,040百万円
繰延税金資産の純額	<u>46,410百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>48,628百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	36.15%		
(調整)			
評価性引当額	10.28%		
税額控除による影響	1.58%		
その他	0.02%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.83%</u>		